

A photograph of a young child with curly blonde hair, wearing a blue hoodie and black shorts, seen from behind. The child is standing on a grassy field and reaching their right arm up towards a flock of seagulls flying in a clear blue sky. The scene is brightly lit, suggesting a sunny day.

TDK CSR REPORT 2016



Top Commitment

TDKらしい「創造」でさらなる飛躍を遂げ、社会へ新たな価値を提供し続けます。

TDK株式会社 代表取締役社長

石黒 成直

創業100周年に向け新たなスタート

2015年度、TDKは創業80周年という大きな節目を迎え、さらなる飛躍に向けた新しいスタートを切りました。初めて売上高1兆円を超えた2014年度に続き、2015年度も売上高は過去最高となり、安定成長に向けた確かな軌跡を描いていくことができました。

2016年6月に代表取締役役に就任した今、私の使命はTDKの新たな成長戦略の道筋をつけ、着実に成果を上げていくことと認識しています。目指すべき方向性の明示や、経営資源の適切な配分が経営者としての大きな責務ですが、それだけでは十分とはいえません。戦略を実行するため、従業員一人ひとりが腑に落ちるまで具体的な施策にブレークダウンしていくことが不可欠です。対話を重ね、現場レベルにまで確実に計画を落とし込み、変革のエネルギーとしていきます。

TDKは、「社会が次に何を必要とするか」を想像力豊かに考え続け、常に時代のニーズを先取りしてきた会社です。環境変化のスピードは確実に増しており、変わり続ける市場への対応は容易ではありませんが、常に変化の中にチャンスがあります。短期的な利益の確保ではなく、中長期的視点からTDKの企業価値向上に取り組んでいきます。

創業100周年という次の節目に向けて歩み出すため、2015年には企業ビジョンと行動指針を策定し、TDKが進むべき方向を明らかにしました。これらをグループ会社の全従業員がしっかりと共有することで「創造によって文化、産業に貢献する」という社是を実践していきます。

企業ビジョン Vision2035

TDKは1935年、「日本独自の磁性材料フェライトを工業化し、社会の発展に貢献したい」という創業者の夢と信念から発祥した会社です。これまで世界に誇る四大イノベーション（フェライト素材・磁気テープ・積層部品・磁気ヘッド）を確立し、社会の発展を支える製品を創造し続けてきました。これからも、さらなるイノベーションの創出に挑戦する企業として、多種多様なグローバル経営資源を活かし、高品質な製品・サービスの提供を通してお客様の価値創造に貢献し続けます。「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」、このテーマに真正面から取り組むことで、「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしてまいります。

行動指針

お客様視点	私たちにはある。 ・お客様の理想実現に役立とうとする強い意志。 ・常にお客様に信頼される存在でありたいという熱意。 だから私たちにはできる。 ・感動を提供するための、お客様の立場にたった行動。 ・お客様を満足させられるサービス・品質・技術を提供するための妥協なき行動。	成長	私たちにはある。 ・常に自分自身の成長を求め続ける向上心。 ・社会の発展、企業の成長へ自ら積極的に寄与する意欲。 だから私たちにはできる。 ・常に"夢・ありたい姿"を思い描き、実現のための努力を続けること。 ・部下/後輩/同僚の成長を積極的に支援し、活力に満ちたチームを築き上げること。
	私たちにはある。 ・動いた結果の失敗を成長の糧とする風土。 ・困難を乗り越えて最後までやり抜こうとする意欲。 だから私たちにはできる。 ・今に留まることなく新しい価値を生み出す挑戦。 ・周囲を共感させ、巻き込んで動かす行動。		私たちにはある。 ・世界中に持つ多様な文化と人財。 ・常に仲間を尊重し、互いに高めあう積極的なチームワーク。 だから私たちにはできる。 ・異なる考え方にこそ価値を認めること。 ・組織や個人間の対立を恐れず、誠意をもって意見をぶつけ合うこと。

強みを活かし、品質を追求したモノづくり

自動車の電装化をはじめ、日常生活のあらゆる機能が搭載されるスマートフォンやIoT(モノのインターネット化)の進展、現実味を帯びてくるロボット社会など、電子部品が貢献できる場は広がり続けています。2017年度までの中期経営方針(P3参照)では、「自動車」「ICT」「産業機器・エネルギー」というこれまでの重点3市場を引き継ぎながらも、特に自動車向け売上高比率について30%までの拡大を目指しています。自動車向け部品は、HDDヘッドの技術で蓄積してきた磁気センサやエネルギーユニットなど、TDKの強みを活かせる分野であり、独自性ある製品でニーズを捉え、自動車の燃費向上や快適走行を支えています。

加えた「TDKインダストリ4.5」によるモノづくり改革を進めていますが、この考え方は各拠点でかなり浸透してきていると感じます。

中期経営方針の中でこれをさらに徹底し、秋田県で操業するモデル工場においてTDKとしてあるべきモノづくりの姿を見極め、基幹技術を確立した上で横展開していきます。それを通し、世界のどの拠点で生産しても同じ高品質を保証する「ロケーションフリー」の実現を目指します。

※生産工程のデジタル化・自動化・バーチャル化によりモノづくりを進化させる、ドイツ政府が推進するプロジェクト。

また、CSRの重要テーマの一つとしても「ゼロディフェクト品質」の追求を定めるように、品質はメーカーの命といえます。生命に関わる領域で電子部品の活用も増えているため、安全・安心への要求に確実に応えていかなければなりません。2015年度より、生産効率化のための「インダストリ4.0※」に品質の視点を

TDK株式会社 代表取締役会長

上釜 健宏



中期経営方針

基本方針

グループの連携を進化させ、更なる成長を実現する

重点方針

- 1 高い技術力に基づく「ゼロディフェクト品質」の追求
- 2 スピード経営による「真のグローバル化」の推進
- 3 主要3セグメントに続く新規事業で売上1,000億円超の創出
- 4 風土改革を実行し失敗を恐れない文化の醸成

多様性を製品・サービスの革新につなげる力

TDKの80年の歴史は、磁性技術を軸に5つのコアテクノロジーを組み合わせ、その応用と発展を繰り返しながら、時代が求める製品・サービスを送り出し続けてきた歩みそのものです。そうした基本姿勢は今後も変わりません。

大切なのはTDKのDNAを重視した事業展開であり、今まで培ってきた技術やノウハウ、お客様とのつながりといった資産を最大限に活かしていきます。また、コアテクノロジー間のシナジーを活かし、複数の分野にまたがる交点の技術をいかに伸ばしていくかが肝となります。

さらに、グループが持つものと持たないものを明確化し、強みと弱みを見極めた改革の推進も重要です。2015年度にはM&Aや合併事業を意欲的に進めてきましたが、市場ニーズに照らし合わせて私たちに足りないものを迅速に補うため、今後もこれを継続していきます。

行動指針の一つとして「多様性の尊重」を掲げるように、創業100周年を迎える2035年には、さまざまな異なる価値観を許容した一層の多様化が進んでいくべきです。そしてこの「多様性」は、国籍や人種、性別などの枠を超えて、優れた人材が活躍する職場とい

う狭義のものに留まらず、パートナー企業やM&Aにより新たにグループに加わった企業も含めた「多様性」を意味しています。

TDKは、外部の文化を積極的に取り入れることで成長を遂げてきました。買収した企業に主体性を持って事業をリードしてもらうことで、新たな可能性を拓いてきたのです。多様性を受け入れ、それを製品・サービスの革新につなげてきた企業風土は、今も私たちの大きな強みとなっています。

従業員一人ひとりをTDKの主役として

「創造によって文化、産業に貢献する」を社是に掲げるTDKグループの永遠の使命は、世の中の役に立つ製品・サービスをタイムリーに提供することです。その原動力は、未来への明るい夢を描き、失敗を恐れず挑戦し続ける従業員一人ひとりであり、TDKの主役は従業員にほかなりません。

人材を最大の資産とする企業であるからこそ、その活躍を促すための仕組みづくりを極めて重視します。一人ひとりに寄せる期待を明確に伝えたとともに、「人づくり」への多面的な投資を行い、成長を支えていくことが欠かせません。従業員が当事者意識を持ち、日々いきいきと仕事に励めるよう、経営者としての責任を全うしていきます。

また、海外売上高比率が9割を超え、世界各地に拠点を持つグローバル企業として、事業を通して地域社会に貢献していくことも重要です。時代が移り変わる中で地域の発展を見つめ、今どのような要請を受けているかという視点から、それぞれの拠点のあり方や地域社会との関係性を絶えず見直していきます。

多様なステークホルダーの皆様との関わりの中、私たちはグループ全社で意識を合わせ、TDKらしさを発揮し、社会へのより大きな価値提供を目指し続けます。皆様からは、忌憚ないご意見をいただければ幸いです。

作り手の想い(編集方針)

TDKグループは、さまざまなステークホルダーの皆様の期待や要請を理解し、私たちのCSR(企業の社会的責任)についての考え方や方向性、1年間の進捗状況を報告するため、冊子とWEBの2つの媒体で、毎年CSRレポートを発行しています。この1年は、私たちを取り巻くさまざまな社会課題のうち、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、TDKグループが特に注力すべき重要な課題とは何かを検討し、経営層の承認を経てマテリアリティとして設定しました。そのほか、ステークホルダー別の活動をWEB版で紹介していますので、あわせてご覧ください。

報告形態

媒体特性にあわせ、冊子とWEBを使い分けています。

冊子：ダイジェスト版。活動の要点を掲載しています。

WEB：2015年度の報告を中心にGRIガイドライン第4版を参考に、網羅的な情報と詳細なデータも掲載しています。
<http://www.tdk.co.jp/csr/>

対象期間

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)
※一部、期間以外の活動も含んでいます。

対象組織

TDKグループ※を対象としています。
※TDKグループ：TDK株式会社および国内・海外連結子会社129社

対象期間中に発生した組織の重要な変更

特定子会社であるEPCOS (Anhui) Feida Electronics Co., Ltd.の保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しています。またMicronas Semiconductor Holding AGおよびその子会社を買収したことにより、当該11社を連結の範囲に含めています。

報告書発行年月

2016年8月発行
(前回：2015年6月、次回：2017年6月予定)

お問い合わせ先

経営管理本部総務グループCSR室
03-6852-7115

CONTENTS

トップコミットメント 1

作り手の想い(編集方針) 4

TDKの注力3分野と主力製品、
TDKグループ概要 5

事業を通じたCSRで
創造する社会 7

TDKグループのCSR 9

TDKグループの
マテリアリティ 10

バリューチェーンにおける
社会課題とTDKの取り組み 15

1 技術による世界への貢献 17

2 人材の育成 23

3 サプライチェーンに
おける社会・環境配慮 27

4 地球環境との共生 31

コーポレート・ガバナンス 35

コンプライアンス 36

社外取締役からTDKへ 37

第三者意見 38

TDKの注力3分野と主力製品

TDKが現在、最も注力している市場は、今後も大きく成長が見込まれるICT(情報通信技術)、自動車、産業機器・エネルギーの3分野です。ICTでは情報量の爆発的な増大に伴い、さらなる高速・大容量通信への移行が進められており、自動車では電装化の加速、HEV(ハイブリッドカー)やEV(電気自動車)の普及により、車載電子部品の使用量は急増しています。また、産業機器・エネルギー分野においても、FA(工場自動化)の推進や省電力化、スマートグリッド(次世代送電網)の実用化などに向けて、電子部品の需要拡大が予測されています。さらには近年、注目されているウェアラブル&ヘルスケア市場やIoT(モノのインターネット:Internet of Things)市場においても、極小部品や超小型モジュールに対するお客様のニーズが高まってきています。

ICT分野

小型・高機能モジュール用“SESUB”製品

“SESUB(セサブ)”はTDKが蓄積技術を結集して確立したIC内蔵基板技術。100μm以下に薄加工したICチップを多層基板内に埋め込む最先端の基板テクノロジーです。従来工法の限界を超える小型・低背化とともに、放熱性やノイズ低減効果にも優れ、モバイル機器の小型・薄型化に応える超小型電源モジュール、ブルートゥースモジュールなど、各種SESUB製品を提供しています。ウェアラブルデバイス、IoTデバイスなどへの応用にも期待されています。

カメラ用小型アクチュエータ

スマートフォンやタブレットなどに搭載されるカメラ機能には、さらなる高度化が求められており、特にフォーカススピードの高速化と画質の高品位化のニーズが高まっています。TDKでは低消費電力と高精度を実現した高速ピント合わせ用VCM(ボイスコイルモータ)、高い制御性を実現した手ブレ補正用のOIS(オプティカルイメージスタビライザ)など、使い勝手の向上に貢献する各種のカメラ用小型アクチュエータを提供しています。

自動車分野

車載グレード積層セラミックチップコンデンサ“メガキャップ”

外部電極に金属端子を取り付けた特殊タイプの積層セラミックチップコンデンサです。回路基板には金属端子がはんだ接合され、温度変動や振動などによる基板たわみのストレスは金属端子が吸収します。このため、コンデンサ本体への影響は大幅に軽減され、過酷な条件で使用される車載用として需要が高まっています。コンデンサを2段積みにしたスタック型は、1個の実装面積で2倍の容量が得られ、回路の省スペース化にも寄与します。

自動車モータ用マグネット

HEVやEVの駆動モータには、強力な磁気パワーを持つTDKのネオジウムマグネット“NEOREC”が使用され、燃費・電費の向上に貢献しています。また、ワイパーやパワーウィンドウ、パワーミラー用など、車種によっては100個以上も搭載されている小型DCモータにも、TDKのフェライトマグネットが多用されています。TDKでは希少なレアアースをかぎりなく低減した新タイプのマグネットの開発にも積極的に取り組んでいます。

産業機器・エネルギー分野

産業機器用非接触給電システム

非接触給電システムは、コイルとコンデンサを組み合わせた送電・受電ユニット間の磁界共鳴を利用して、非接触で電力伝送するシステムです。無人搬送車や制御機器、ロボットなどのバッテリー充電も、ケーブルレス・無接点で実現します。TDKでは低損失のフェライト材をコイルのコアに採用することなどにより、高効率の電力伝送に成功しています。走行しながらのEVへのバッテリー充電にも期待されている先進テクノロジーです。

HVDC(高圧直流)送電用パワーフィルムコンデンサ

HVDC送電は、従来の交流送電にかわり、高電圧の直流で送電する方式。長距離送電においては交流送電よりも損失が少なく、必要な電線の数も少なくてすむなどのメリットがあり、欧米などで採用されています。プラスチックフィルムを誘電体として利用するフィルムコンデンサは、絶縁性に優れ高信頼性が特長。パワーエレクトロニクス分野で多用されているTDKの大容量パワーフィルムコンデンサは、HVDC送電システムでも広く活躍しています。

TDKグループ概要 (2016年3月期)

日本	従業員数	8,920 名
	連結子会社数	14 社
	売上高	91,052 百万円 (7.9%)

アジア地域	従業員数	71,767 名
	連結子会社数	58 社
	売上高	813,893 百万円 (70.6%)

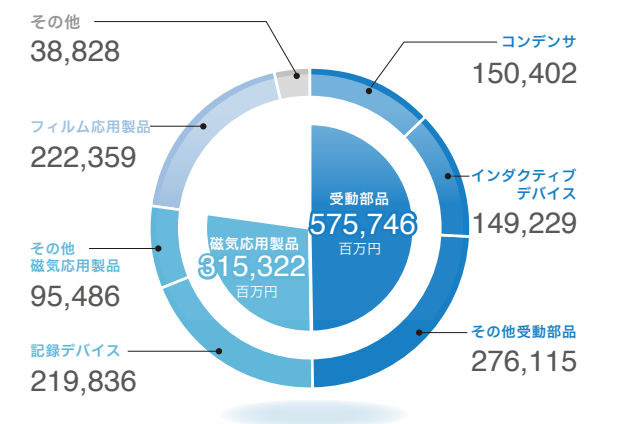
ヨーロッパ地域	従業員数	7,763 名
	連結子会社数	39 社
	売上高	145,336 百万円 (12.6%)

アメリカ地域	従業員数	3,198 名
	連結子会社数	18 社
	売上高	101,974 百万円 (8.9%)

TDKグループ従業員計	連結子会社数計
91,648 名	129 社

■売上高	1,152,255百万円
■営業利益	93,414百万円
■当期純利益	64,828百万円

製品別売上高 (百万円)



事業を通じたCSRで創造する社会

私たちの社会にはさまざまな課題が存在します。
TDKグループは、経営理念に基づき事業を通じて社会課題を解決していきたいと考えています。



TDKグループのCSR

TDKグループのCSRとは、「社是の実践と企業倫理の徹底」です。これは、TDKがステークホルダーによって支えられる社会的存在であることを認識するとともに、ステークホルダーとコミュニケーションをとりながら、企業倫理綱領を基盤に、TDKの事業活動を通じてCSR活動を推進していくことを意味しています。社是の実践を遂行することで企業価値を向上させ、その結果、「企業の継続的発展」と「持続可能な社会実現」に貢献していきます。

※経営理念体系とCSRについての詳細はWEBをご覧ください。 http://www.tdk.co.jp/csr/csr_philosophy/csr01300.htm

2015年度行動計画と主な活動実績

TDKグループでは、持続可能な社会、企業の実現を目指し、以下の項目でPDCAサイクルでの活動を推進しています。ここでは、各項目について、2015年度の行動計画と主な実績を報告します。今後は、設定したマテリアリティ（P14参照）に沿った活動を展開していきます。

		2015年度行動計画	2015年度主な活動実績
技術による 世界への貢献	事業活動を通じた 社会課題の 解決への貢献	● 重点戦略分野として注力する「ICT」「自動車」「産業機器・エネルギー」において、社会課題の解決に貢献する製品開発の促進継続	● 積層チップバリスタ、TMR角度センサ、双方向DC-DCコンバータなどの開発を促進
	人材の育成	● モノづくり伝承塾の実施継続 ● チーム編成に応じた海外展開実施	● 既卒者在籍各工場の改善支援実施
	グローバル 人材の育成	● グローバル人事機能の充実継続 ● 異文化コミュニケーション研修、IMD研修継続 ● 海外トレーニー制度の定着継続	● グローバル人材管理システムの導入、展開を実施 ● 異文化コミュニケーション研修47名参加、IMD研修22名参加 ● 海外トレーニー制度4名参加
	CSRの社内啓発	● 実施コンテンツの体系を整理し、e-ラーニングを継続実施 ● 新入社員教育、主事研修における企業倫理・CSR教育の継続実施 ● IMD研修でのCSR啓発継続 ● コンプライアンス教育を個別計画	● 企業倫理については、グローバルでのe-ラーニングを毎年実施（CSRは3年に1回の実施とする） ● 新入社員教育、主事研修における企業倫理・CSR教育の実施 ● IMD研修でのCSR啓発継続 ● カルテル、情報セキュリティなどのe-ラーニングを実施
サプライ チェーンにお ける社会・ 環境配慮	CSR調達の推進	● お取引先様に対してのCSRチェックシート定期改訂、指導継続 ● お取引先様CSR監査の実施拡大 ● 労働人権を中心としたCSRのトレーニングを人材派遣会社へ実施	● お取引先様に対しての指導継続（改善指導社数7社） ● 中国主要委託加工先のCSR監査拡大（6社実施） ● 中国の人材派遣会社へのCSR調査実施
	紛争鉱物 （コンフリクト ミネラルズ） 対応	● 紛争鉱物に関するSEC最終規則の解釈についての情報収集と動向の把握継続 ● お客様への適宜な対応継続 ● 新規購入品における定期的な調査実施と既存購入品における製錬所特定の向上継続 ● SEC最終規則の解釈に応じた社内体制の整備継続	● JEITA「責任ある鉱物調達検討会」参画を通じた情報収集と動向の把握実施 ● お客様への回答実績：2,505件 ● 紛争に関与していないことを確認したアイテム比率：86％ ● ワールドワイドでの体制見直しに着手
	お客様への CSR対応	● 製造拠点におけるTDK CSRセルフチェックの定期的実施と労働・企業倫理に関するリスクアセスメントの改善推進 ● 1回/2年の第三者監査実施継続（お客様からの要請含む） ● お客様からのCSR調査・監査依頼への迅速かつ適宜な対応	● 製造拠点におけるTDK CSRセルフチェックおよび労働・企業倫理に関するリスクアセスメントの対象拡大 ● 75件実施（2014年度～2015年度累計） ● お客様からのCSR調査・監査依頼への迅速かつ適宜な対応
	地球環境との 共生	● 「TDK環境活動2020」に基づく環境活動推進 ● 「カーボンニュートラルの達成」 - 生産活動に伴うCO ₂ 排出量（環境負荷量）の削減：105万t-CO ₂ 以下 - 製品によるCO ₂ 排出削減量（環境貢献量）の拡大：105万t-CO ₂ 以上の貢献量達成	● 「TDK環境活動2020」に基づく環境活動推進 ● 「カーボンニュートラルの達成」 - 生産活動に伴うCO ₂ 排出量（環境負荷量）：112.6万t-CO ₂ - 製品によるCO ₂ 排出削減量（環境貢献量）：158.0万t-CO ₂

TDKグループのマテリアリティ

TDKは、グループを取り巻くステークホルダーや、社会、ビジネス環境の変化に対応したCSR活動を推進することが重要と考えています。2013年度よりGRIガイドライン第4版（GRI-G4）に沿ったマテリアリティの検討を進め、2015年度に経営層の承認を得て設定しました。ここでは、そのプロセスと結果をご紹介します。

マテリアリティ設定のプロセス

GRI-G4では、これまでの「網羅的な情報開示」から「マテリアリティに焦点を当てた情報開示」を求めるものへと改訂されました。これは、経営がCSRにより深く関与することで、企業が意思を持って報告する内容を決定していくことを目的としたものです。TDKでは以下のプロセスで、社外のステークホルダーとの意見交換や経営層とのダイアログを実施し、マテリアリティの設定を進めました。



TDKの価値を高めるマテリアリティの設定に向けて



TDKでは2013年度より、GRI-G4に基づき、マテリアリティの設定を進めてきました。ステークホルダー視点を取り入れるため、その過程では、社外からの評価も積極的に取り入れています。2015年10月には、3名の有識者の方を招いたダイアログを開催。TDKのマテリアリティで重視すべき点や、マテリアリティ設定に留まらずTDKに寄せる今後への期待など、幅広い見地からご意見をいただきました。

実施日：2015年10月9日

STEP
3
(2015年度実施)

有識者からの主なご意見・提言



株式会社日本政策投資銀行
環境・CSR部長

竹ヶ原 啓介 氏

1989年、日本開発銀行（現日本政策投資銀行）へ入行。フランクフルトに計6年駐在し、「DBJ環境格付融資」を開発するなど日本の環境金融の第一人者として知られる。

非財務分野の取り組みと 本業を関連づけたメッセージの発信を

ESGをはじめとする非財務分野は、企業が社会との信頼を築く基盤となります。マテリアリティの概念が出てきたことで、近年では投資家からも、それらが企業のパフォーマンスを水面下で支える価値として注目を集めつつあります。そうした中、非財務分野の取り組みを本業と関連づけて説明する必要性は高まっており、本業の拡大と社会価値の実現がつながるようなマテリアリティの発信が期待されます。たとえば環境側面では、TDKはすでにカーボンニュートラルを達成しており、今後もその取り組みを新たな買収先などを含めて広く世界で展開されていくと思います。言い換えればそれは、TDKの製品が売れ、売上高が伸びるほど、社会全体での環境負荷が下がるということ。マテリアリティでもそうした関連性を積極的に打ち出すことで、企業価値をより強力なメッセージとして伝えられることを期待します。



独立行政法人
経済産業研究所
コンサルティングフェロー

藤井 敏彦 氏

1987年、通商産業（現経済産業）省に入省し、国際交渉のエキスパートとして活躍。CSRについての見識も豊富で、2013年よりTDK CSRレポートの第三者意見を執筆。

顧客ニーズと社会ニーズの重なる分野での挑戦に期待

社会への貢献を語るとき、その前提として不可欠なのが「一企業グループとしてどのような社会を実現していくのか」の明確化です。たとえばサプライチェーンへの対応では、ときには問題を抱える調達先への指導が必要になりますが、そうした「介入」は目的が明らかにされて初めて意義を持ちます。同様に、ダイバーシティ推進でも多様な人材が一丸となっていくためには、高い目標のもとでの価値観の共有が欠かせません。

川中企業としてバリューチェーンの中間にあるTDKは、製品・サービスを通じた社会との直接的な接点が少ない難しさはあるでしょう。また、BtoB企業ではお客様の要望と社会的要請が完全には重ならないのも事実です。しかしTDKは、全従業員が同じ方向を向き、社訓である「夢・勇気・信頼」を一人ひとりが体現していけば、そうした制約を乗り越えていくことができる企業だと思います。「実現すべき社会」への強い意志のもと、顧客ニーズと社会ニーズの重なる部分をビジネスとして掘り起こしていくような挑戦に期待します。



株式会社やよいジャパン
代表取締役

増田 弥生 氏

企業のグローバル経営推進のためのリーダーシップ開発・組織開発コンサルタント。リコー、リーバイス米国本社を経て、ナイキ米国本社でアジア太平洋地区人事部門長などを歴任。

目標とする企業像や創出価値の 明確化と共有が不可欠

真のグローバル企業を目指すには、目標とする「グローバル企業」のイメージを世界中のTDKグループのすべての社員にわかるように具体的に描くことが求められます。人事的な側面でも「グローバル人材」とはどんな人材のことを言うのか、どう育成するのかということを発信し、対話し続けることで当事者意識と成長意欲がより育まれます。日本国内従業員にとどまらない全世界ベースでの人材マネジメントが鍵になるでしょう。

ビジョンと目標を誰にでも分かるように言語化し、フェアな指標に基づいて評価されていくプロセスは結果として真の多様性の推進につながります。それと並行して、グローバルな舞台での成長のため、「TDKはどのような価値を社会に提供する企業か」が全世界の社員に共有され、すべての役員・社員がぶれない軸やバリューに即した行動につながり、よりTDKに誇りを持つ社員が世界中で活躍されますよう期待しています。

ご意見を受けて



TDK株式会社
取締役常務執行役員
戦略本部長

齋藤 昇

企業ビジョンや行動指針を一人ひとりに落とし込み、国籍や言葉、組織の壁を無くし、つながり合える組織を築いていくことが不可欠と再認識しました。当社グループを取り巻くリスクもチャンスも根本には「人」があり、その重要性を深く感じています。真のグローバル企業として全社一丸となっていくためには、まだまだ乗り越えるべき課題がありますが、「創造によって文化、産業に貢献する」という社是のもと、当社の製品なしには便利で豊かな生活は成り立たないと言われるインパクトある会社を目指し続けます。



TDK株式会社
執行役員
アドミニストレーション
本部長

桃塚 高和

コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップコードに基づき、近年投資家の視点はますます短期から長期に移りつつあります。そうした動きの中、TDKとしての的確なマテリアリティの発信は極めて重要と受け止めています。TDKは日本発の企業ではありますが、グローバル化推進のためにはコーポレート機能を日本に限る必要はないかもしれません。どこに拠点を置いたとしても、TDKの理念やDNAが全世界の従業員に浸透し、共有していくことが肝要とあらためて実感しました。

※参加者の所属、役職は、ダイアログ実施日時時点のものです。





マーティン・カリー・インベストメント・
マネジメント社
ガバナンスおよびサステナビリティ責任者
デビッド・ シースビー氏
David Sheasby
TDKのIR部門と親交があるESG
投資のエキスパート。

重点分野の特定を評価。 企業ビジョン、経営戦略とCSRとの整合性を明確に

TDKが重点を置くべき分野が幅広く特定されています。また、職場環境に関して従業員の意見が紹介されているのは非常に良い点です。しかし、組織の持続可能性を評価する上で重要なコーポレート・ガバナンスについては、より詳細な報告が求められます。今後期待するのは、企業ビジョン・経営戦略とCSRとの整合性、さらにTDKのDNAにCSRがどの程度組み込まれているかを明確にすることです。CSRに関する目標とその責任の所在を明示し、TDKが捉えるリスクと機会が企業戦略に合致しているか、また進捗評価に用いる主要な指標についても報告を期待します。



シェアード・バリュー・イニシアチブ
エグゼクティブディレクター
ジャスティン・ バクル氏
Justin Bakule
シェアード・バリュー・イニシアチブ
の創設からのエグゼクティブディレ
クターとして、全般的な戦略の統括・
管理を担当。

社会課題の抽出と、カーボンニュートラルの達成は特筆点。 CSR戦略のさらなる発展に期待

TDKが取り組む6つの社会課題を抽出し、社会とのつながりを十分に理解していることは高く評価できます。また、カーボンニュートラルの達成は特筆すべきことであり、TDKの「技術による世界への貢献」が大きな社会的価値を生み出すことが期待できます。多様なCSR活動と目標を報告している一方で、こうした活動を支える一貫した戦略と優先順位が見えてきません。また、TDKの成長戦略と社会的ニーズとの関連性、またそれらのニーズに貢献するための戦略が示されていません。戦略的CSRと社会変革を支える組織の確立を期待します。

人材育成とサプライチェーンマネジメントの積極的な 取り組みを評価。人権へのさらなる注力に期待

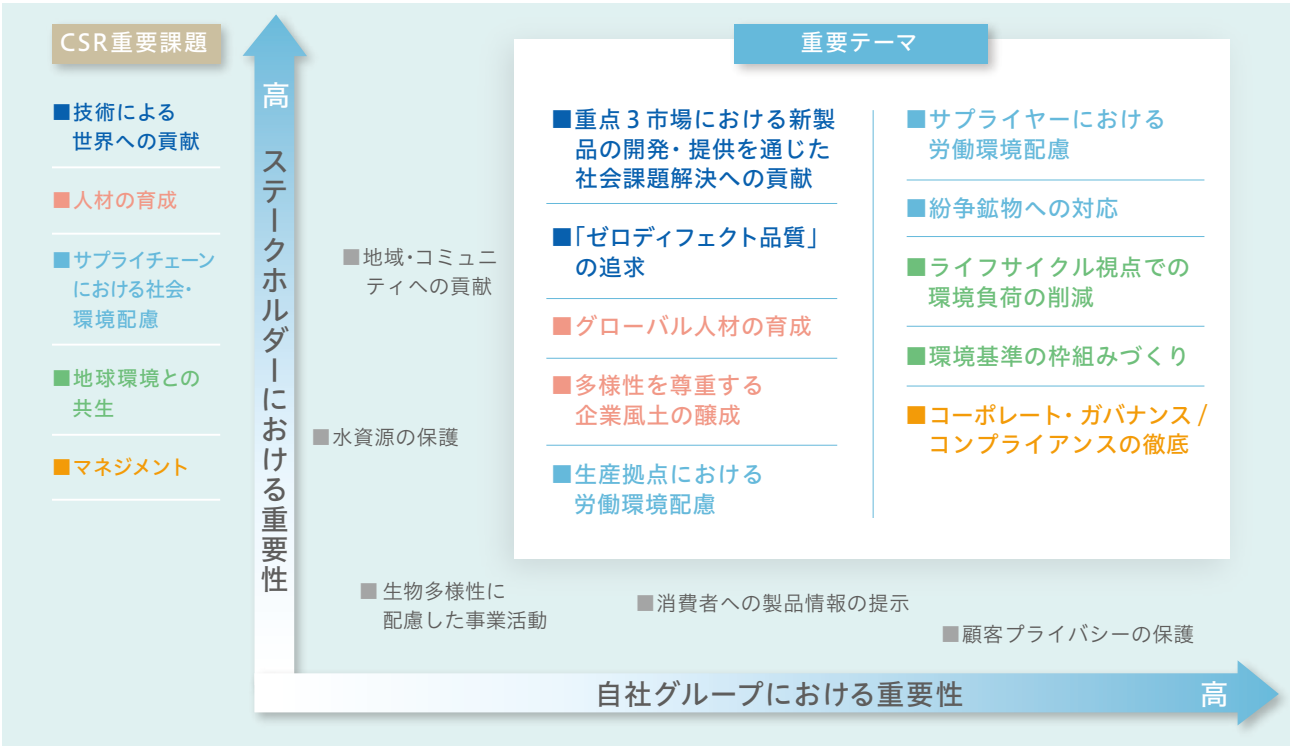
TDKはグループ全体で人材管理システムを統合し、世界各国の事業所や子会社でベストプラクティスや研修プログラムを共有するなど、グループのシナジーを高めてきました。また、川中企業としての役割をふまえた報告や、非財務情報開示に関する研究会やCSR内部監査員養成等の効果的な取り組みは高く評価できます。今後は、異文化コミュニケーション研修の発展やTDK企業倫理綱領/コーポレート・ガバナンス研修の世界展開、ならびにサプライヤー行動規範の策定、人権へのさらなる注力、トレーサビリティ、デューディリジェンスに関するより具体的な説明を期待します。

サステナビリティ推進への明確なコミットメント。 幅広い分野の詳細な報告を期待

責任ある経営とサステナビリティ推進に対するTDKのコミットメント、さらにバリューチェーンにおける自社の役割が明確に示されています。カーボンニュートラルについては、分析がサプライチェーンまで広がれば興味深い報告になるでしょう。算定の根拠も明らかにする必要があります。またサプライヤーの監査結果はより詳細に報告した方が分かりやすいでしょう。環境パフォーマンスについては、生産活動に伴う水の使用・排出量に加え、レアアースや紛争鉱物の消費量なども公開すべきですし、原単位基準の数値など自社の影響度に基づいた報告も期待します。

※各有識者からの詳しいコメントについてはWEBをご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/csr/recognition/csr07400.htm>

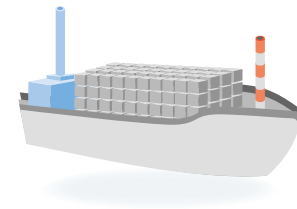
ステップ2およびステップ3における優先順位づけは、GRI-G4で求められる項目を考慮した46項目に基づき行われ、19のマテリアリティが洗い出されました。今後、活動を推進するにあたりそれらを整理・分類し、以下の10の重要テーマに集約しました。この重要テーマは経営会議で承認され、今後はそれぞれ関連する活動を推進するために、本社主管部署が主導し、各グループ会社と連携した目標(KPI)の設定を進めていきます。



CSR重要課題	重要テーマ	設定の主旨
技術による世界への貢献	重点3市場における新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献	ICT、自動車、産業機器・エネルギーを中心とした市場における独自の技術開発・提供を通じて、省・蓄・再生エネルギーの実現等の社会課題解決を目指す。
	「ゼロディフェクト品質」の追求	高い技術に基づき、材料から製造まで一元管理した生産プロセスによる「ゼロディフェクト品質」を追求する。
人材の育成	グローバル人材の育成	「真のグローバル化推進」に向け、その基盤である人材の育成を図る。
	多様性を尊重する企業風土の醸成	革新的な創造を生み出し続けていくために、人材の多様性を尊重し、認め合う企業風土づくりを展開する。
サプライチェーンにおける社会・環境配慮	生産拠点における労働環境配慮	最新要請内容を踏まえ、サプライヤー企業として必要となる生産拠点の労働環境配慮の状況を把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施する。
	サプライヤーにおける労働環境配慮	最新要請内容を踏まえ、バイヤー企業として必要となる取引先の労働環境配慮の状況を把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施する。
	紛争鉱物への対応	求められる取り組みの継続的な実施および最新要請内容の把握を通じて、川中企業としての社会的責任を適切に遂行する。
地球環境との共生	ライフサイクル視点での環境負荷の削減	「TDK環境ビジョン2035」に基づく環境活動を推進する。
	環境基準の枠組みづくり	業界共通の環境基準の設定を通じて、自社の環境貢献価値に対する社会の理解を促す。
マネジメント	コーポレート・ガバナンス/コンプライアンスの徹底	適切なコーポレート・ガバナンスの展開およびコンプライアンスの徹底を通じて、企業価値の向上を目指す。

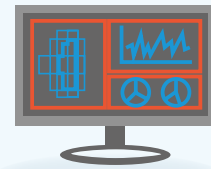
バリューチェーンにおける社会課題とTDKの取り組み

原材料の調達から、開発、製造、物流、販売というTDKのバリューチェーンは世界各地に広がっています。ここでは、今回設定した重要テーマについて各段階における主な取り組みを紹介します。



調 達

世界各地から原材料を調達しています。調達先の人権や環境への配慮もTDKの責務です。



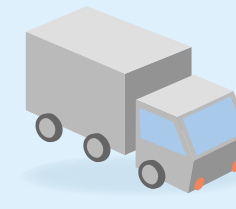
開 発

TDKの製品が、いかに社会や環境に貢献できるかは、開発工程における技術と人材がカギを握っています。



製 造

製造時の環境負荷の低減、不具合品の撲滅、労働安全衛生など、環境や人材が重点領域になります。



物 流

TDKの製品を安定的に、確実に、迅速にお客様へお届けすることが使命です。



販 売

品質はもちろん、社会、環境に配慮し、課題解決に貢献する製品でお客様にご満足いただくことを目指しています。

【CSR重要課題】

技術による世界への貢献

【重要テーマ】

- 重点3市場における新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献
- 「ゼロディフェクト品質」の追求

- ・ 購入品品質の確保

◎継続的な研究開発による新製品開発

- ・ 製品アセスメント
- ・ 源流管理型の品質保証体制構築

- ・ ばらつき無く再現できる製造プロセス

- ・ 物流品質の確保

◎環境・社会課題を解決する製品の販売推進

- ・ お客様満足

【CSR重要課題】

人材の育成

【重要テーマ】

- グローバル人材の育成
- 多様性を尊重する企業風土の醸成

◎技術イノベーション

◎モノづくり改革を推進する人材の育成

【CSR重要課題】

サプライチェーンにおける社会・環境配慮

【重要テーマ】

- 生産拠点における労働環境配慮
- サプライヤーにおける労働環境配慮
- 紛争鉱物への対応

◎CSRチェックシート/ CSR監査実施 ◎紛争鉱物調査

◎CSRセルフチェックや CSR内部監査の実施

◎お客様からのCSR調査等への適切な対応

【CSR重要課題】

地球環境との共生

【重要テーマ】

- ライフサイクル視点での環境負荷の削減
- 環境基準の枠組みづくり

- ・ グリーン調達

◎環境貢献製品の創出 ・ 製品アセスメント

◎工場の環境負荷低減

- ・ 物流における環境負荷低減

◎環境貢献製品の販売推進

技術による世界への貢献

自社における重要性

2015年度からスタートした中期経営方針における自動車、ICT、産業機器・エネルギーの重点3市場を中心に、独自の技術開発による新規事業の創出とモノづくり革新を通じて、社会に貢献できる製品を提供し、持続的な企業価値の向上を図る。



ステークホルダーからの期待

TDKのコアテクノロジーを通じた気候変動への対応、特に、省エネルギーや再生可能エネルギー等、低炭素社会実現に向けた独自の技術開発や新たな製品の普及促進。

基本的な考え方

「技術による世界への貢献」は、TDKの事業を通じた社会への貢献であり、自動車、ICT、産業機器・エネルギーを中心とした重点3市場における独自の技術開発・提供を通じて、省・蓄・再生エネルギーの実現等の社会課題解決を目指すことです。また、高い技術力に基づき、材料から製造まで一元管理した生産プロセスによる「ゼロディフェクト品質(不良品ゼロ)」を追求する姿勢は、今後も変わることなく、高品質な製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献し続けます。

2015年度の主な実績

研究開発費

価値ある新製品をタイムリーに世に送り出すことが企業価値収益に貢献し、継続的な研究開発による新製品開発が企業存続の鍵となるものと確信しており、魅力的かつ革新的な新製品の開発が、TDKの成長にとって重要な役割を担っています。今後も、重点3市場の分野では技術革新が求められていますが、継続的な研究開発費の投入により、価値ある新製品の開発に努めます。

849
億円

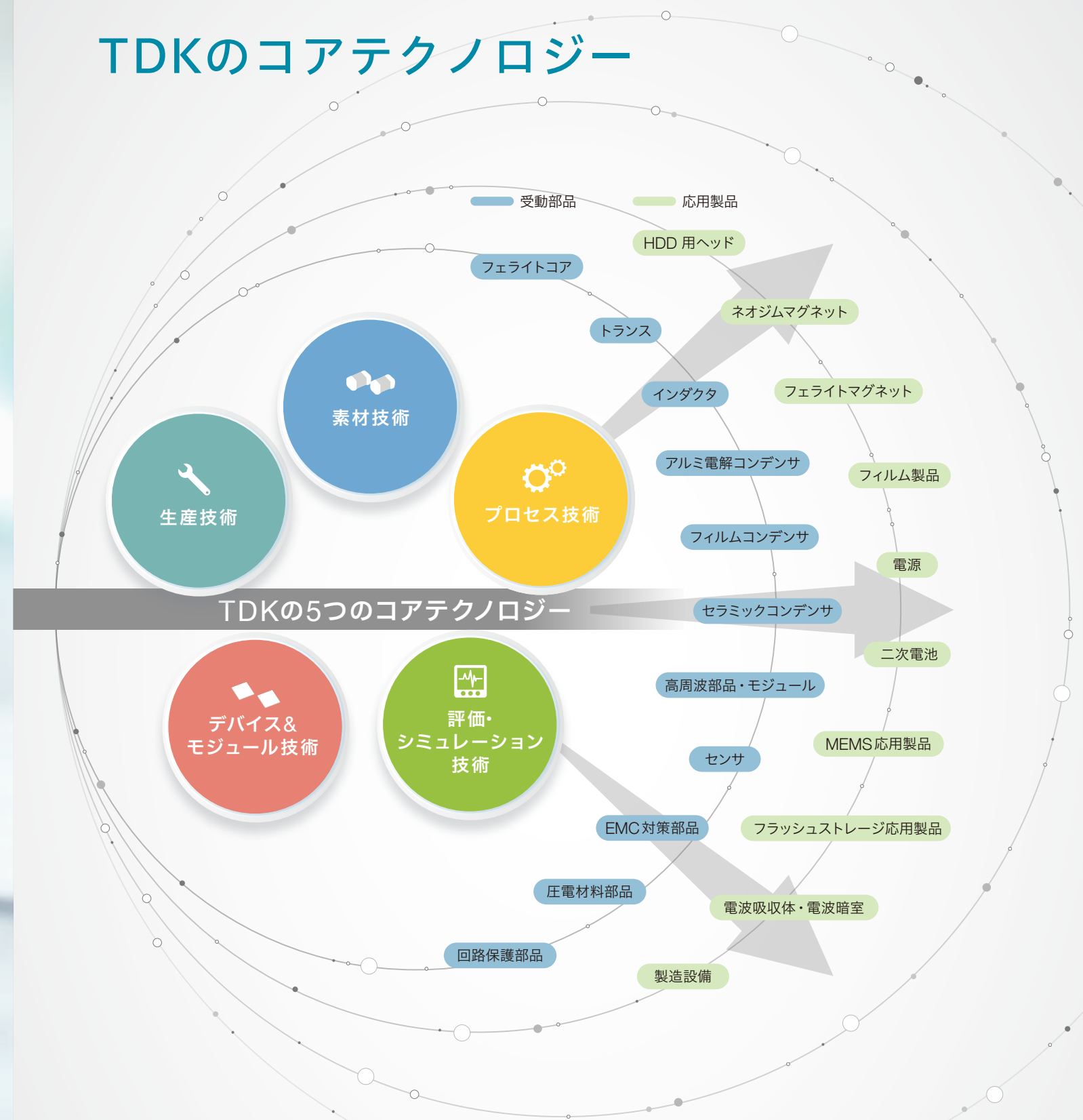
92.1
%

重点3市場の売上比率※

TDKでは、厳しい競争環境を勝ち抜くため、ここ数年、事業ポートフォリオの見直しや、生産拠点の最適化といった構造改革を実施。これらに一定の目途がついたことから、大規模な構造改革を終了しました。2014年度より「重点3市場と重点5事業」に経営資源を集中することで、成長を確かなものにするともに、各セグメントで収益を上げられるバランスのとれた利益構造に転換していきます。

※HDDヘッドおよびサスペンションを含む。

TDKのコアテクノロジー



TDKは磁性材料のフェライトを起源とする素材技術、その素材の特性を引き出すプロセス技術、さらに評価・シミュレーション技術、デバイス&モジュール技術、生産技術といった5つのコアテクノロジーを活かし、数々の製品を生み出してきました。現在も、日本、中国、アジア、欧州、米国を結んだグローバルなネットワークと、それぞれの地域と事業分野の優位性を活かし、時代の最先端の要求に応えるR&D活動を展開しています。今後も、これらのコアテクノロジーのさらなる深耕を積極的に進めるとともに、HDDヘッドで培ったTMR素子の技術を活かした磁気センサ、ケーブル接続なしに給電が可能な非接触給電システム、強力な次世代大型マグネット、またICを基板に内蔵した超小型・薄型のSESUBモジュールなど、時代の最先端のニーズに応える製品開発を推進していきます。

ICT Network

EPCOS OHG
Piezo and Protection Devices BG,
Head of Multilayer Business Unit

右: **Dr. Oliver
Dernovsek**

Piezo and Protection Devices BG,
Engineer in PPD's Corporate R&D
team

左: **Monika Haindl**

スマートフォンなどに搭載される高性能・高感度のチップやLEDは、キーボードやUSB、オーディオジャック、メタルケースなどに人体が触れたときに発生する静電気への耐性が弱く、破損や誤動作につながりやすいという課題があり、効果的な保護が必要とされていました。そこで私たちは保護デバイス開発に挑戦しましたが、最大の難関は、スマートフォンのような高集積デバイスにフィットするサイズ・薄さでありながら、最大25kVもの耐圧レベルを確保することにあります。この小型・薄型化と高性能化の両立に向けて、新たなセラミック材料の開発と極小ケースサイズを実現するプロセスを考案しました。開発過程では、材料、プロセス、製品開発のエンジニアやオペレータとともに横断的な研究開発チームを結成。製品マーケティングマネージャーとも緊密に連携を取りながら、最適なソリューションを模索しました。

この基礎と応用を精巧に組み合わせていく過程はまさにアートのようなのですが、こうした創造性こそ、私たちの仕事を変化に富んだ、やりがいのあるものにしてくれます。新開発の高効率「CeraDiode®」により、セラミックや金属、製造時のエネルギー使用量の大幅な削減を実現し、さらなる効率化を目指します。

セラミックや金属、製造時のエネルギー削減を実現した高効率「CeraDiode®」

挿入高わずか0.1mm。スマートフォン搭載のチップやLEDを静電気パルスによる破損から保護

EPCOSブランドの積層チップバリスタ「CeraDiode®」シリーズは、新開発の酸化亜鉛素材の採用により粒界密度を大幅に増大させた超高効率半導体材料に、革新的なマイクロコア技術を組み合わせ、小型化、薄型化、高性能化を追求した過電圧保護デバイス。業界最小・最低背形状で、最大25kVの優れた静電気放電 (ESD) 吸収性能を発揮します。



Automotive

TDK 株式会社
磁気ヘッド&センサ ビジネスカンパニー
HDDヘッドビジネスグループ
MRセンサ開発グループ
設計 Team リーダー

平林 啓

TDKが誇るTMR素子の応用展開で、新たなビジネスの柱となる製品をつくれないか—そのような思いから、2009年に開始したのが角度センサの開発でした。車載用として低温から高温までの広い温度範囲で、長期に安定した検出精度を求められる角度センサは、HDDヘッドでの技術をベースにしつつも製品コンセプトが大きく異なります。お客様へのヒアリングを重ねつつ、試行錯誤を繰り返し、高精度・省エネルギーなTMR角度センサの開発に成功したのは5年後のこと。小型・軽量化によって、万一の障害発生時には速やかにバックアップへ切り替えられるよう、これまでは難しかった複数のセンサ搭載が可能になりました。

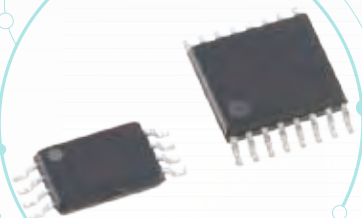
2014年には、大手車載メーカーの電動パワーステアリング(EPS)へ採用していただくことが決まり、量産をスタート。将来的には自動運転車の実用化も見込まれる中、ますます重要になるステアリングの安定性向上に貢献します。

TMR素子がお客様と社会の課題解決に役立つ可能性はまだまだ広がっており、角度センサは最初の一步に過ぎません。今後は、産業機器やICTなど幅広い分野への製品展開を目指し、「創造によって文化、産業に貢献する」という社是の実現の一端を担っていきます。

自動車の安定したステアリングを支え、快適で安全な走行に貢献します

高精度な角度検出が可能な磁気センサ。大幅な小型・軽量化を実現しながら省エネルギーにも貢献

TDKは、HDDヘッドの開発・製造で培ってきたTMR素子技術を活かし、初の「車載対応TMR角度センサ」の実用化に成功。従来のレゾルバ式に比べ、大幅な省エネルギー化、小型・軽量化を実現しながら、自動車内の過酷な温度環境下においても極めて高い精度を発揮します。自動車の操舵角やEPSのモータ角度の制御のために欠かせない部品であるとともに、磁気センサビジネスの礎となる製品です。



Industrial/ Energy

TDK ラムダ株式会社
技術統括部 新エネルギー技術部
設計 1 グループ
グループマネージャー

岩谷 一生

双方向DC-DCコンバータEZAシリーズは、多様化するお客様からのご要望の中でも、近年特に高まっている「省エネ」がきっかけで誕生しました。一般的な電源ではエネルギーの流れは一方ですが、この製品を使用することで、自然エネルギーを蓄電池に溜め、必要なときに放電する双方向のエネルギーの流れを生み出すことができます。絶縁型でかつ高効率な電力変換を実現させるためにデジタル制御技術を導入し、スイッチング動作を最適化することが開発のポイントでもあり、一番苦労した点でした。初めてのことでしたので社内説明や製品の安全・信頼性確保など一つひとつクリアしていくことと並行して、お客様と一緒に試行錯誤を繰り返し必要な機能を模索しながら、高性能化を実現しました。製品開発において、お客様に喜びと驚きをもたらし、そしてどうしたら感動していただけるかを常に考えることと、まだ世の中にはないものを生み出していくことは、開発者としての醍醐味でもあり、やりがいでもあります。これからの「省エネ」は、高効率・高性能の電力変換器なくしては実現できません。スマートグリッドや太陽光発電をはじめとした自然エネルギーの有効活用など省エネ社会を実現するために、電力変換効率をさらに上げ、エネルギーロスを極限までおさえることが、私のこれからの挑戦です。

世の中になかった製品を生み出し、
お客様に「喜び」と「感動」を与えたい

電力変換の重要なプラットフォーム。
双方向DC-DCコンバータで、自然エネルギーの活用を後押し

高性能の双方向DC-DCコンバータEZAシリーズは、デジタル制御などの先進技術の投入により、高効率でシームレスな双方向変換を実現。直流バスと蓄電システムとの間で電力をやりとりするための電源装置です。太陽光発電など自然エネルギーを効率よく利用するための蓄電システムには欠かせない技術です。EZAシリーズで、スマートグリッドや省エネルギーを実現し、未来のエネルギーに貢献します。



TDKが創る未来社会

TDK独自の技術や製品を明るい社会の創造に活かしたい ――

そのような想いでエレクトロニクスの可能性に挑み続けるTDKが未来に向けて目指す貢献の形をご紹介します。

病気の早期発見や予防で、 健やかな暮らしを守る

―― メディカル・ヘルスケア分野での貢献

先進国を中心に世界的な高齢化が加速する中、平均寿命にも増して重視されるのが健康寿命の延伸です。TDKの多様な製品群は、予防医療やヘルスケアの分野でもさまざまなシーンで活躍の場を広げています。たとえば、磁気センサの中には、世界で初めて心臓の磁場分布の測定と可視化に成功したものがあります。従来品にはない常温で可搬性のあるこのセンサにより、より手軽に心臓疾患の診断を行えるようになるだけでなく、筋疾患や神経疾患の診断、リハビリテーションやスポーツトレーニングの重要なツールとなることが期待されています。

また、リストバンド型やネックレス型などウェアラブルなヘルスケア機器に不可欠なのが、呼吸数や心拍数、血圧などのバイタルサイン（生体情報）を得るセンサやバッテリーです。ウェアラブル機器をスマートフォンと無線でつなぎ、検出したデータを遠隔地に住む家族や医師に送信すれば、24時間365日のモニタリングも可能になります。こうしたIoTの領域にも、TDKの超小型・省電力の通信モジュールの活用が期待されています。

安全・安心な車社会の 実現を支えるセンシング技術

―― 自動車分野での貢献

40年以上にわたり、自動車に幅広い製品ポートフォリオを提供してきたTDK。その経験を活かし、近年注力しているのが磁気ヘッドの技術を応用した磁気センサです。パワーステアリングの制御に欠かせない角度センサをはじめ、回転系センサや位置情報を検出するリニアエンコーダなど、車載用に最適化したさまざまなセンサが、自動車の燃費向上や快適走行を支えます。

さらに、車間距離制御や自動緊急ブレーキなどの先進運転支援システムが進化し、自動運転車の実用化が夢物語ではなくなってきた今、TDKのセンシング技術の可能性はいっそう広がります。自動車にとっての「目」や「耳」となる高感度・高性能な各種センサは、自車位置や周辺情報を正確に把握するため、人間の五感に代わる存在としてますます重要になってきています。

自動運転車は、利便性を高めることはもちろん、ヒューマンエラーによる事故の大幅減が期待されています。実現に向けたキーテクノロジーの一つを担い、TDKはより安全・安心な車社会づくりに貢献していきます。



人材の育成

自社における重要性

TDKでは、従業員を「社是の実現のための最も重要な財産の一つ」として捉え、「従業員一人ひとりが個人として尊重され、それぞれの能力や可能性を自律的かつ最大限に伸ばすこと」が重要と考え、今後の中長期的な成長の源泉とする。



ステークホルダーからの期待

従業員一人ひとりの差異や価値観等が尊重される制度や組織風土づくりとともに、それぞれの能力や可能性を自律的かつ最大限に伸ばすことができる機会の提供や環境の整備。



基本的な考え方

「人材の育成」は、「真のグローバル化推進」による成長に向け、基盤となる重要な課題と認識しています。有能な人材を見出し、その能力や可能性を引き出す環境整備とともに、人材の多様性を尊重し、認め合う企業風土づくりを展開します。こうした人材をしっかりとTDKグループに取り込む環境をグローバルな規模で整え、革新的な製品・サービスを生み出し続け、社会に貢献する企業であり続けます。

2015年度の主な実績

異文化コミュニケーション研修参加者数(過去累計)

ビジネスフィールドがグローバルになった今日、異文化コミュニケーション能力は海外赴任者などの特定の人だけではなく、従業員全員に必要なスキルとなりつつあります。TDKでは、e-ラーニングを中心とした語学教育の支援強化のほか、異文化コミュニケーション研修を地域別に増強するなど、グローバルビジネス能力の向上に努めています。



海外トレーニー参加者数(過去累計)

今後のさらなるグローバルビジネス拡大を見据え、海外トレーニー制度を2010年に制度化しました。

- 1.異文化の理解とその活用
- 2.グローバルビジネス能力の体得
- 3.人的ネットワーク構築

を目的として、若年層を対象に、海外の現地法人への1年間の派遣を計画的に実施しています。また、日本から海外へのトレーニー派遣だけでなく、海外から日本への派遣も行われています。

グループ子会社の外国人社長比率

TDKグループ従業員の約9割が海外人材となっている中、国籍や人種、性別などにかかわらず優秀な人材を最適な場所に配置していくことで、企業価値の向上を目指していきます。



革新をもたらす「人材」を見出し、育成する環境をグローバルで整える

TDKグループは「真のグローバル化」を目指し、グローバル人事部を中心に人材の育成・活用を推進しています。グローバル人事部部長 Andreas Kellerが、新たな課題や2015年度の取り組み進捗について語りました。



TDK 株式会社
戦略本部 人事教育グループ
グローバル人事部 部長

Andreas Keller

を超えてグローバルなビジネスを遂行する上でも人材を最大限に活用することは重要です。従業員一人ひとりのポテンシャルを十分に引き出し、遺憾なく発揮してもらうことで、組織としての能力を最大化することも、グローバル人事部の役割と考えています。

世界中の多様な才能や人的資源を活かすために

—— 2015年度の主な施策の進捗

グローバル人事部では、新たに見えてきた課題も踏まえ、2015年より新たなアプローチを開始しています。1つ目は、日本における初の試みとして大卒新入社員研修に私自身が参加し、グローバル人事部長としてプレゼンテーションを行いました。あえて通訳を介さず全て英語で行ったのですが、新入社員

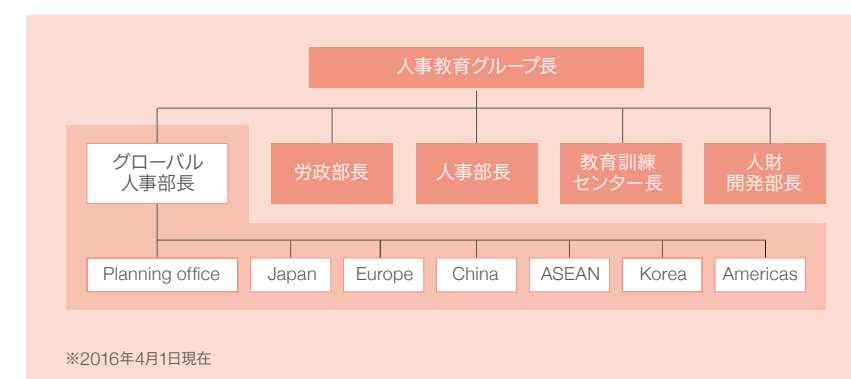
の大半が内容の大筋を理解してくれたこと、また彼らの能力と高い意気込みにより、将来のグローバルリーダー候補としてのポテンシャルの高さを実感しました。2つ目は、若手社員が海外でさまざまな経験を積むことができる海外トレーニー制度の強化・拡充です。これまでの派遣実績は少数に留まっていましたが、グローバル人事部がコーディネーターの役割を担い、受け入れ先ポストの発掘や候補者との面談を行うことで、新たな派遣機会を生み出しています。3つ目は、グローバル人材管理システムの導入・展開です。人材の流動性を高めるには、人材情報の「見える化」が必須です。現在営業部門で先行して展開中で、米国グループ会社での導入を皮切りに、その成果や課題を検証しながら他部門やグループ各社へも順次展開していく予定です。

新たな課題への挑戦

TDKグループでは、2013年のグローバル人事部発足以来、TDKの継続的な成長に向けて「One TDK」を実現するべく、さまざまな施策を打ち出し、進化・向上させてきましたが、その中で新たな課題も見えてきました。

TDKグループは、グローバルに展開する多数のグループ企業から形成されています。それぞれが持つ多様な文化的背景や企業文化を理解し合うためにも、そうした垣根を越えたコミュニケーションや人的交流の活発化は喫緊の課題です。さらには世界中に存在するお客様に対し、時間的、地理的、また組織的な制約

●グローバル人事部 組織図



グローバルリーダーを育成する「IMD研修」

これからのTDKグループの持続的な成長と社会の発展を支えるのは、世界各地の従業員です。TDKの原点を理解するとともに、未来に向けた「One TDK」を形成し、グローバルに活躍できるリーダーを育てるIMD研修について紹介します。

IMD研修とは

人材の真のグローバル化、グループ内での国を越えた連携の強化を目的として、世界各地のTDKグループ現地法人幹部候補生を対象としたIMD研修を、1997年から実施しています。毎回約1週間にわたる合宿研修のスタイルで、講義やワークショップを通じて、参加者がTDKの経営理念をより深く理解し、広い視野と経営的な視点を身につけること、そして、グローバルな人的ネットワークを築くことなどを目標としています。すでに修了者からは現地法人の社長も輩出されており、TDKグループの人材育成において重要な役割を担っています。



▲ IMD研修の様子

VOICE (2015年度参加者)

TDKを理解し、「Vision2035」の実現を目指す



TDK Europe GmbH
Director
Distribution, Regional Sales
Germany, Netherlands,
Switzerland
Nikias Meyer

私はTDKグループの一員となったEPCOSの社員として、TDKの伝統や哲学、そして「Vision2035」の理解を深めるとともに、私自身の2035年目標も見つけないかと思ひ、参加しました。「2035年までにもっとも評価される電子部品メーカーになる」という具体的な目標を掲げた議論の中で、社会の発展のために優れたソリューションを生み出そうというTDKの考え方や参加者のパワーに触れ、「One TDK」の強さを改めて実感する機会にもなりました。今後はTDKの一員として、社是や伝統を自分の組織に積極的に広め、私自身も成長していきたいと思ひます。

違いを理解し、乗り越え、目的を達成すること



TDK Hong Kong Co., Ltd.
Sales & Marketing
Office - Marketing &
Planning Div.
黎 旭玲 (Arlene LAY)

私は、香港におけるSAP導入・展開を支援するプロジェクトマネージャーに選任され、プロジェクトを適切に管理・調整する方法を見つけないかと思ひ、参加しました。研修の中で、TDKの社是と社訓の理解を深めることで、一つの方角を目指して取り組むことの大切さに気付かされました。参加メンバーは、それぞれ考え方も、専門も、長所や短所も異なるため、相手を信頼し、相手からも信頼されるにはどうしたらよいか、多くのことを学ぶことができました。学んだスキルを日常業務に活かし、これからも精いっぱい取り組んでいきたいと思ひます。

COMMENT

新たな気付きと刺激を得られる場を活かしてほしい

TDKマレーシアの責任者をしていいます。組織における目標達成のためには、優秀なマネージャーとリーダーが必要です。私は2003年にIMD研修に参加しましたが、研修ではリーダーシップというものが必要で、研修ではリーダーシップというものが常に主要なテーマでした。チームをより高いレベルへ導き、変化させていくことは、私にとって大きな挑戦の一つとしてあり続けています。IMD研修は、世界中のTDKグループの仲間と出会い、刺激を得ることができる大切な機会です。参加者全員が、それぞれの目標に向かい、考え方や戦略を見直したり、改善したりするための新しい気付きが得られるよう願っています。



TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.
Managing Director
Jiun Shen Chong

各地の人事マネージャーが考える「多様性」

世界各地で事業を行っているTDKグループは、グローバル企業として人材の多様性をいかに強みに変えていくかが喫緊の課題です。ここでは、主要地域のそれぞれの多様性を踏まえて取り組む人事関連部署のマネージャーの声を紹介します。



Japan

女性活躍に向けた環境整備

多様な視点を取り入れることは企業競争力の向上に不可欠ですが、中でも重要な課題が「女性の活躍」です。日本企業、とりわけ製造業における女性管理職の割合はまだ少ないのが現状ですが、2016年4月の女性活躍推進法施行も踏まえ、女性従業員採用数の一定確保とともに、女性が活躍できる環境の整備に注力しています。



TDK株式会社
戦略本部 人事教育グループ
人財開発部 部長
大竹 孝



China

価値観の共有と仕組みの構築を

TDK中国には、年齢や国籍、性別、宗教、文化など、非常に多様なバックグラウンドを持つ従業員がいます。その能力を最大限に引き出すため、「多様性の尊重」を掲げるTDK行動指針の浸透・共有を図るとともに、柔軟な福利制度や多様なキャリア育成の仕組みの構築を進めてきました。多様性をTDKの強みに変えていきたいと思ひます。



TDK (Shanghai) International
Trading Co., Ltd.
HR Department
李 蒙茜 (Lemon Li)



Thailand

異なる宗教への配慮を

現状では従業員の大半はタイで生まれ育ったタイ人であり、宗教的にも仏教徒がほとんどです。しかし、文化的・宗教的なバックグラウンドが異なる従業員への配慮は非常に重要だと考えており、イスラム教徒の従業員のために簡易モスクを設置したり、食堂にハラールメニューを用意するなどの対応を進めています。



TDK (Thailand) Co., Ltd.
Personnel Department Manager
Watcharin Permgusol



India

「多様性における統合」に向けて

世界屈指の多民族国家であり、文化や言葉の異なる人々が共生して暮らすインド。「多様性における統合」ともいえるその姿は、TDKが目指す一体感そのものです。インド全土に展開する当社では、州ごとに異なる法規制の遵守のみならず、多様な人材が働きやすい環境を実現するため、情報提供を多言語で行うなどの施策を進めています。



EPCOS India Private Ltd.
Vice President
Human Resources
Uttam Rathod



America

目に見えない違いを受け入れる

米国では、連邦、州、地域が年齢、性別、人種に関する「差別禁止」の法律を定め、TDKも遵守に努めています。多様性とは、差別しないということだけでなく、人々の相違点を理解し、かつ許容すること。また、人々の違いを尊重する文化を作り上げて、すべての人々が持てる能力を最大限に発揮することができるようにすることです。



TDK Corporation of America
Director & CCO
Human Resources and
General Affairs
Jon (Jay) Sebastian



France

多様性が発展の原動力に

TDKフランスとスペインでは、世界12カ国以上から集まった多様な人材が勤務しています。採用・昇進時には、その人のスキルや能力、成長の可能性のみを基準とし、性別や出身、年齢や宗教などほかの要素は一切考慮しません。多様性の促進は、企業としての豊かさや成長の源であり、地域を発展させる原動力の一つだと考えています。



TDK Electronics France SAS
Human Resources Manager
Aline Cariou

サプライチェーンにおける社会・環境配慮

自社における重要性

TDKグループは、サプライヤーおよびバイヤーの両機能を果たす川中企業であり、サプライチェーンにおける社会・環境への配慮によりリスク回避を図ると同時に、教育・指導によりサプライチェーンの競争力を強化する。

ステークホルダーからの期待

サプライチェーンにかかる法制度や国際的な業界規範への対応・遵守はもとより、サプライヤーに対する支援等の社会的責任の遂行。また、紛争鉱物問題など企業(事業)活動による社会的影響の是正。

基本的な考え方

「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」は、川中企業であるTDKグループにとって非常に重要な課題と認識しています。関連する法制度や国際的な業界規範等の最新要請内容を踏まえ、サプライヤーの責任として自社グループの生産拠点の労働環境配慮の状況、そしてバイヤーとして取引先の労働環境配慮の状況、それぞれを把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施し、川上から川下まで強固なサプライチェーンを構築し社会的責任を適切に遂行します。

2015年度の主な実績

CSR監査受審件数 (2014年度～2015年度累計)

CSR監査の受審は、CSR活動のレベルアップの機会ととらえています。一方、サプライチェーン全体でCSR活動を強化する動きの中で、各社独自のCSR監査の重複が対応の混乱・疲弊につながることが懸念されることから、CSR監査受審件数を重要な側面と考えています。今後も、受審件数を把握し、バリューチェーン全体でより効果的なCSR監査の実施方法を追求していきます。



お取引先様CSR チェックシート (改善指導社数)



お取引先様とともに企業価値を高め合うCSR調達を実現するためには、お取引先様自身の気づきと自己改善が重要と考え、お取引先様CSRチェックシートの改善指導社数を重要な側面と考えています。

紛争鉱物対応 (紛争に関与していないことを確認したアイテム比率)

紛争鉱物に対するお客様からの期待は、TDK製品に含まれる鉱物が、紛争に関与していないことです。そのため、サプライヤーに対しては同様の期待を要請するとともに、調査を継続的に実施しています。



紛争鉱物(コンフリクトミネラルズ)への対応

紛争鉱物への対応は、川中企業のTDKグループにとって重要なテーマの一つです。責任ある鉱物調達への関心が年々高まり、グローバルな取り組みが加速する中、TDKは自社での活動はもちろんのこと、ステークホルダーとともに課題解決に向けた取り組みをサプライチェーン全体で推進しています。

TDKにおける取り組み

コンゴ民主共和国および隣接国産の鉱物は、武装勢力の資金源となることがあり、紛争の助長や地域住民に対する人権侵害が社会問題となっています。TDKでは、米国金融規制改革法が成立した2010年より紛争鉱物対策を開始。2013年4月に、TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシー※1を制定し、お取引先様への調査を本社資材機能が、お客様への回答を本社品質保証機能がそれぞれ主管するとともに、各ビジネスグループに責任者および担当者を設けています。

お取引先様には、CFSI※2の紛争鉱物報告テンプレート(CMRT※3)を使用した調査を実施。新規購入品に関する調査を定期的に行い、過去の調査で製錬所が特定できていない品目については、再調査を実施しています。2013年度の調査より対象となった15,754品目のうち、86%※4で紛争に関与していないことを確認しました。

また、お客様からの問い合わせに対し、営業部門における受付から事業部門における回答までを一元管理し、迅速かつ正確に回答する体制をとっています。2015年度は、前年度比16件増の2,505件に回答しました。さらに、紛争鉱物問題の解決には、サプライチェーン全体で取り組む必要があるとの認識のもと、業界団体と連携しています。

※1 TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーは、WEBをご覧ください。 http://www.tdk.co.jp/csr/supplier_responsibility/csr02210.htm
 ※2 EICC(電子業界行動規範)とGeSI(グローバル・eサステナビリティ・イニシアティブ)が設けた紛争鉱物問題に取り組む組織
 ※3 CMRT:Conflict Minerals Reporting Template ※4 対象は、TDK株式会社と取引のあるお取引先様です。

VOICE

川中企業の立場から課題解決に向けた提案をしていきます

JEITA「責任ある鉱物調達検討会」※5に参画しています。紛争鉱物の問題は、多くのステークホルダーが関係するため、自社単独での課題解決は困難で、連携が不可欠です。JEITAは、この問題解決を主導しているCFSIと連携しており、課題解決に向けた提案を出すことで、国際的に影響を与えることができます。また、サプライチェーンに係る調査の共通化・効率化は、サプライチェーン全体のコスト削減に大きく寄与することから、データ交換の国際規格やガイダンスなどのルール策定に参画しています。今後も川中企業として多くのお客様およびお取引先様との関わりでの経験を踏まえた提案をしていくことで、サプライチェーン全体の効率化に貢献していきたいと考えています。

※5 JEITA「責任ある鉱物調達検討会」の詳細は、WEBをご覧ください。
<http://home.jeita.or.jp/mineral/>



TDK株式会社
経営管理本部
総務グループCSR室
小林 寛

COMMENT

知見と経験を活かし、より効率的な経営資源の活用を期待します

TDKには、JEITA「責任ある鉱物調達検討会」のデータ転送標準化対応チームのリーダーとして、特に、取引先と製錬所情報を共有する世界共通のツールCMRT改訂の際の日本の意見の取りまとめ役を担っていただいています。CMRTは、記入のしやすさや内容の難易度とのバランスが求められる中、TDKには、製品に含まれる化学物質のサプライチェーンにおける経験を活かしていただくことを期待しています。

紛争鉱物への対応は、米国の法制化に始まり、現在では欧州における関連法令の検討、中国での業界団体とOECD共同によるガイドラインの策定など、世界的な広がりを見せています。TDKのような企業とともに、中心課題である人権問題の持続的な解決に向けて貢献していきたいと思っています。



一般社団法人
電子情報技術産業協会(JEITA)
国際部 国際グループ長
山崎 昌宏 氏



サプライヤーとしての取り組み

お客様が製品を調達するサプライヤーであるTDKは、自社拠点での社会・環境配慮に努めています。セルフチェックや監査などを通して、企業価値の向上につながるCSRを推進しています。

TDKの生産拠点での取り組み

TDKでは、CSR活動の課題把握とお客様への迅速な回答を目的に、EICCをベースとした「TDK CSRセルフチェックシート」を作成し、すべての生産拠点で自己診断を毎年実施しています。また、近年増加しているお客様による「CSR監査」の機会を、CSR活動レベル向上の機会と捉え対応するとともに、リスクの高い地域・生産拠点においては、お客様による「CSR監査」を含め、2年に1回、第三者機関による内部監査を行っています。こうした「CSR監査」が求める内容を体系的に理解し、生産拠点でのCSR活動のレベルアップを目的とした「CSR内部監査員養成研修」を、2013年より毎年実施しています。

CSR監査への対応

2014年度から2015年度にかけて、10拠点でCSR内部監査を実施。お客様からのCSR監査と合わせ、のべ75拠点でCSR監査を受審しました。このうち、労務リスクの高い中国内にある拠点については、すべての拠点で監査を受審しました。また、外国人労働者に関する強制労働が社会問題となっているマレーシアでは、2015年度に該当する自社生産拠点4カ所を対象に、自主的にCSR監査を受審しました。指摘事項については、各拠点で改善するとともに、CSR室が本社関連機能に情報を共有し、注意喚起や施策に反映させています。

また、CSR内部監査員養成研修を、2015年度は中国とマレーシアでそれぞれ実施し、2015年度までの受講者数は、のべ171名となりました。



▲ CSR内部監査員養成研修(マレーシア)

VOICE

新たな課題と向き合い、改善していくことが私の責務です

TDK-Lambdaクアンタン工場でCSR推進や監査を担当していますが、日々新たな課題と向き合い改善していく業務だと感じています。たとえば、マレーシアにおける外国人労働者の問題。円滑な雇用や労務管理の役割を担うのが人材あっせん業者ですが、中には社会的な問題を引き起こす業者もいるため、選択や契約締結には細心の注意を払うことは無難なこと、労働者の住環境監査の実施、強制労働につながるリスクのある就労に関するあっせん業者への教育等も実施しています。また、就労希望者に対しては、会社と直接面談する機会を設け、仕事や待遇の内容に虚偽や齟齬が生じないようにしています。新たな課題としては、今年受審した第三者機関による内部監査でEICCの諸要件に応じた体制構築が必要なことが明らかになり、こちらにも積極的に対応していきたく思います。



TDK-Lambda Malaysia
Sdn. Bhd.
Manager Human Resource
Koo Siew Chin



バイヤーとしての取り組み

原材料を調達するバイヤーとして、TDKはコミュニケーションを大切にしたCSR調達を行い、固い信頼関係を築きます。この取り組みが、お取引先様とTDK両社の企業価値を高めると考えています。

CSR調達の推進

TDK購買方針にもある「CSR調達」は、当社にとって重要な課題の一つです。当社は部品メーカーであるため、サプライヤーとしての立場で自社のCSRを推進する一方、当社のお取引先様に対してもCSRを求めていく必要があります。そのため、お取引先様にはCSRチェックシートへの回答を毎年お願いするとともに、回答結果に問題がある場合には、個別に改善を依頼しています。2015年度は、7社※のお取引先様の改善指導を実施しました。また、実態を客観的に把握する目的でCSR監査を実施。お客様への納入製品に関わる重要度、依存度などを勘案して、お取引先様を選定して実施しています。

※対象は、TDK株式会社と取引のあるお取引先様です。

主要委託加工先へもCSR監査を拡大

TDKでは、労働環境リスクの高い中国において、従来の資材取引だけでなく、依存度の高い委託加工先に対しても、2015年度よりCSR監査を拡大し実施しています。監査項目は、EICCで定めた分野のうち、労働、安全衛生、環境の3分野を対象とし、より製造現場に即した実態を確認する内容となっています。

2015年度は、6社のCSR監査を実施し、計78件の指摘事項がありました。指摘事項のうち、有害物質の保管管理やそれを取り扱う業務に従事する従業員に対する配慮不足が複数発見され、改善を依頼しました。



VOICE

サプライチェーン全体で取り組み、よりよい職場環境の実現に貢献します

私の仕事は、サプライヤーが私たちのCSR基準に適合しているかを確認することです。今やCSRはサプライチェーン全体にとって避けては通れない課題です。私の任務の一つであるお取引先様の実地監査では、従業員、社会、環境に関するプログラムの設定、実施状況、結果と利点について確認します。もし、CSRプログラムを持たないサプライヤーが存在した場合は、私たちの要求に基づくガイダンスを提供し、プログラム開発を支援します。こうした取り組みは必ずしも容易なものではありませんが、小さな一歩が大きな進歩につながると確信し、業務にあたっています。私の目標は、お取引先様がCSRの意義への理解を深め、意識を高めることで、製造業界で働く人々の環境や就労条件のさらなる向上に貢献することです。



EPCOS AG
Systems, Acoustics, Waves
BG, Head of Supplier
Quality Engineering
Gabriele Preu

地球環境との共生

自社における重要性

社会の持続可能な発展の実現に向けて、生産活動に伴うCO₂排出量削減や排水および廃棄物の削減等、あらゆる事業活動の中で地球環境への負荷を最大限削減するための活動をTDKグループ全体で実行。



ステークホルダーからの期待

関連する環境法令の遵守はもとより、事業活動における環境負荷の最小化と自然環境の保全・育成などの基本的な活動に加え、製品・サービスを通じたエネルギー消費量の削減への貢献、気候変動への対策の実施。



基本的な考え方

「地球環境との共生」は、TDK環境憲章でも定めているようにグループ全体における重要な経営課題の一つと認識しています。持続可能な社会の発展に寄与するために、新たに「TDK環境ビジョン2035」を策定し、これに基づいた具体的な活動の基本計画として「TDK環境・安全衛生活動2025」を策定し、実践していきます。また、業界共通の環境基準の設定を通じて、自社の環境貢献価値に対する社会の理解を促すことにも取り組んでいきます。

2015年度の主な実績

生産活動に伴う
CO₂排出量※(環境負荷量)



環境負荷には、資源利用、水資源利用など多くの要素がありますが、TDKにおける環境負荷の最大のもは、「生産活動に伴うCO₂排出」と認識し、削減に取り組んでいます。

※算定手法について第三者レビューを受けました。第三者レビューの内容についてはWEBをご覧ください。 http://www.tdk.co.jp/csr/csr_data/csr05900.htm

製品による
CO₂排出削減量※(環境貢献量)



環境貢献には、再生可能エネルギーの使用など多くの要素がありますが、TDKにおける環境貢献の最大のもは、「製品によるCO₂排出削減」と認識し、拡大に取り組んでいます。

新たな「TDK環境ビジョン2035」および「TDK環境・安全衛生活動2025」の策定

TDKグループは、これまで第三次環境基本計画「TDK環境活動2020」で目標として掲げていた「カーボンニュートラル」を2014年度に前倒しで達成しました※1。2016年度からは、より地球規模で長期的な視点に立った新たな環境ビジョンとそれを実現するための中長期活動計画をスタートさせます。

※1 「TDK環境活動2020」を前倒しで達成したことを受け、次期環境ビジョンの策定に向けて、有識者とのダイアログを実施しました。詳細はWEBをご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/csr/dialog/csr40000.htm>

創業100周年に向け新たに「TDK環境ビジョン2035」を策定

TDKは、創業100周年の2035年に向けて策定した企業ビジョン「Vision2035」にて、「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」に真正面から取り組むことで、社は「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしていくことを掲げています。企業ビジョンの実現に向けて、2035年のあるべき姿を、自然の循環を乱さない環境負荷で操業することと考え、「**ライフサイクル的視点でのCO₂排出原単位を2035年までに半減**」することを「TDK環境ビジョン2035」として策定しました。この環境ビジョンは、事業活動における環境負荷の最小化と自然環境の育成や、お客様と社会に貢献する製品の提供が企業の責務であるとの認識に基づくものです。また、地球規模での温室効果ガス排出源と吸収源の均衡達成による地球温暖化の抑制を目指したCOP21パリ協定にもならい、あるべき姿に到達するために行動するTDKの理想でもあります。

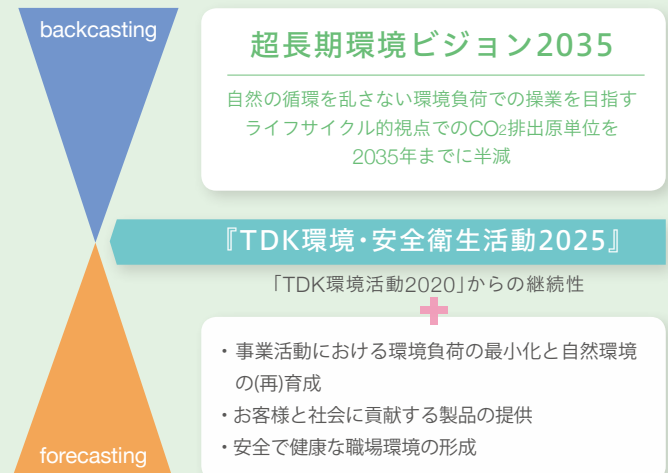


環境基本計画「TDK環境・安全衛生活動2025」

環境活動の実践には長期的展望に基づいた環境基本計画が必要です。2011年4月より活動を開始した「TDK環境活動2020」では、電子部品業界では初めて製品による環境貢献を環境活動の中心として位置づけ、「カーボンニュートラル」を達成しました。2016年度からは、「TDK環境ビジョン2035」のもとでの新たな環境基本計画として策定した「TDK環境・安全衛生活動2025」を開始し、着実に実践していきます。「TDK環境・安全衛生活動2025」の活動項目と目標値※2は、「TDK環境ビジョン2035」からのバックカスティングと「TDK環境活動2020」からの継続性およびフォアカスティングを考慮して決定しています。

※2 活動項目および目標値はWEBをご覧ください。 http://www.tdk.co.jp/csr/environmental_responsibility/pdf/csr03209.pdf

環境・安全衛生活動2025行動計画



生産活動に伴うCO₂排出量(環境負荷量)の削減

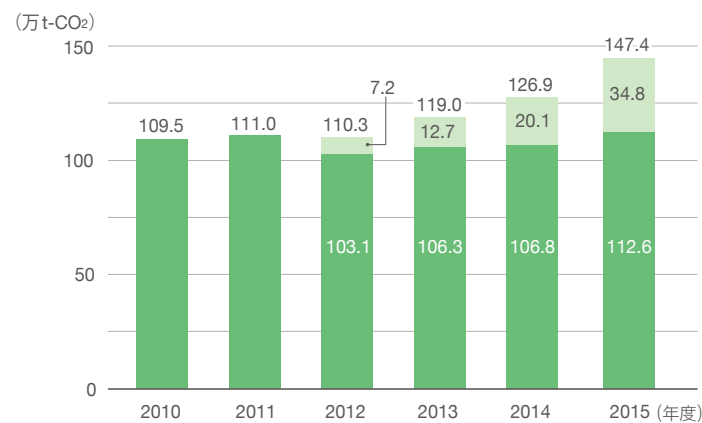
TDKグループは、生産活動に伴うCO₂排出量削減のため、設備投資や各拠点での省エネ活動に取り組んでいます。

2015年度実績

「TDK環境活動2020」では、「2021年3月までにCO₂排出量を100万トン以下に抑える」※をグローバルのCO₂排出削減目標として掲げています。2015年度も引き続き各国の製造拠点での省エネ活動を推進しましたが、CO₂排出量は目標値である105万トン以下に対して、112.6万トンとなり、未達成となりました。

※対象は、2011年度より活動を開始した、「TDK環境活動2020」制定時の適用範囲としています。

生産活動に伴うCO₂排出量の推移(グローバル)



※グラフの■の部分(薄い色)は、「TDK環境活動2020」制定後に新たに加わった工場の排出量を示しています。

バイオマスボイラ導入

TDKでは、CO₂排出量削減とコスト削減が期待できるバイオマスボイラの導入を3年前から検討してきました。バイオマスボイラは動植物等由来の資源を燃料とする、環境への影響が小さい再生可能エネルギー利用設備です。本件では年間を通じて蒸気の需要が大きいTDK-MCC株式会社本荘工場を導入先として選定しました。稼働後は、本荘工場におけるCO₂排出量3.4%の削減と同時に現状のボイラ燃料費の15%を削減できる見込みです。



▲ バイオマスボイラ (TDK-MCC株式会社 本荘工場)

“ VOICE

環境と経済の両立を目指した持続可能なモノづくりを追求します



本バイオマスボイラは、①CO₂排出量削減、②コスト削減、③エネルギー源の多様化という

3本の柱をコンセプトに計画しました。本設備の導入により環境負荷低減と経済的にも有益な工場運営の両立を図れるとともに、木質チップの利用による低石油依存化、秋田県由利本荘市近隣からの調達によるエネルギーの地産地消という観点からも新たな価値を創出しています。

導入にあたってはその木質チップの安定的な供給を確保することが一番の課題でしたが、施設部門、資材部門など工場と一体となり本荘工場近隣の供給元についてほぼすべてに訪問調査を行い、この課題を解決しました。

設備を有効に使用していくために必要なこのような調査は、燃料の量、質の維持・向上のためには不可欠であり、導入後も継続して行っていきます。また、導入の副次効果として、資材輸送に使用する木製のパレットなど工場から排出される廃棄物の燃料利用も検討可能となり、工場内での資源の再循環化へのアプローチも期待できます。今後も生産活動に伴う環境負荷のさらなる削減に向け、理想に近づける努力を続けていきたいと考えています。

TDK-MCC 株式会社
TDK 株式会社 安全環境室
バイオマスボイラ
プロジェクトチーム

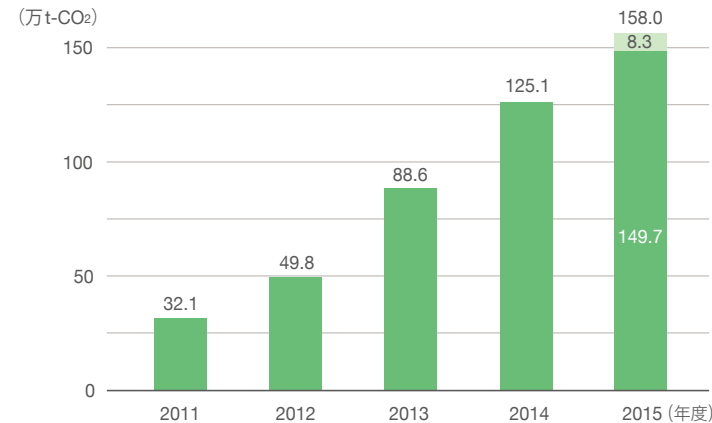
製品によるCO₂排出削減量(環境貢献量)の拡大

TDKグループの環境貢献量を拡大するため、製品の開発・製造における技術的成果を貢献量として可視化することを進めています。

2015年度実績

「TDK環境活動2020」では、「2020年度までに製品によるCO₂排出削減量を100万トン以上に拡大する」ことを目標として掲げ活動し、2014年度に目標を前倒しで達成することができました。2015年度は新たな目標として、「105万トン以上の貢献量達成」を掲げ、磁性製品や積層チップインダクタの対象製品を拡大して算定基準の整備に取り組みました。2015年度の製品貢献量は158.0万トンとなりました。

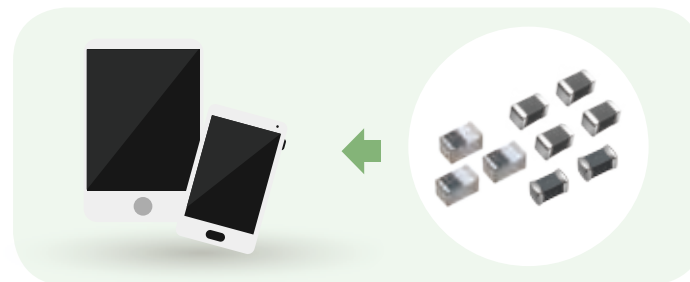
製品によるCO₂排出削減量の推移



※グラフの■の部分(薄い色)は、環境貢献量の算定基準の整備が完了したため、新たに算出できた「新規取り込み分」です。

多様な積層チップインダクタのラインアップで環境負荷低減に貢献

一般的な電子機器の信号処理ラインや電源回路に使用される積層チップインダクタは、携帯電話やパソコンなどの部品にも使用されています。従来のコイル状の形態から、フェライト材料やセラミック材料を使用し、積層状にすることで小型化・薄型化が実現でき、最終製品の使用段階での環境負荷低減に貢献しています。環境貢献量は、1.4万トンとなります。



▲ 積層チップインダクタと使用例

“ VOICE

お客様のご要望・期待に応え、環境負荷低減も両立させる



積層チップインダクタは、導線を“巻く”のではなく、“積み重ねる”という独創的

な発想によってTDKが世界で初めて開発したものです。この積層技術を駆使することで、お客様の用途やご要望に合わせた「オンリーワン」の設計が可能になり、近年高まる小型化や低背化要求に対応しています。

製品開発時当初は、お客様からの要求や特性、信頼性、製造効率などを重視して製品開発を行っていましたが、特性の向上、形状の小型化などモノづくりとしての探求が、結果として環境貢献にも効果があることが分かりました。

積層チップインダクタは、小型、高性能な電子部品であり、多くのラインアップを有しています。つまり、多くのエレクトロニクス機器の小型化・薄型化にさらに貢献できる可能性がまだまだ残されていると感じています。今後も企業に対する環境負荷低減への期待は高まると予想されるため、TDKにしかできない、TDKだからこそできる環境負荷低減技術で電子部品業界をリードしていく企業でありたいと思います。

TDK 羽後株式会社
大内工場
製品技術部

社外取締役からTDKへ

TDKは、経営監督機能の重要性を早くから認識し、積極的な社外役員の招へいに努めてきました。日本では2015年6月に「コーポレートガバナンス・コード」が策定されるなど、社外役員の役割が重視されてきています。ここでは、TDKの社外取締役3名から今後のTDKに期待することを語っていただきました。

オープンな議論を尊重する文化の継承

社外取締役には、独立性をもった立場から各々の見識を活かした助言や監督機能を果たすことで健全な経営を維持する役割があり、TDKの取締役会においては、社外役員による問題提起を含め毎回熱く活発な議論が交わされています。

取締役会議長を務める澄田は、「TDKは、第三者による取締役会評価をいち早く導入するなどコーポレート・ガバナンス強化に向けて積極的に取り組んできた。取締役、執行役員の意識も深まり、投資家に対しても透明性が増したと感じている」と語ります。同様に取締役会に対する印象について吉田は、「変わり続ける市場への対応、グローバル化の加速など、向き合う課題は多いが、それらに対して経営と監督の両輪から非常に活発な議論が行われている」と語りました。2015年6月より就任した石村は「社外取締役・監査役が、それぞれの見識を活かして意見するとともに、そうした意見がTDKの経営に大きな影響を与えている」と実感しているようで、これまで築いてきたオープンな議論を尊重する文化をさらに大切にしてほしいとの意見がありました。

中長期的視野を備えたリーディングカンパニーを目指して

また、「未来を見据えてたゆまぬ進化を続けていくことが重要」と澄田は指摘します。「国内企業の中ではTDKは先進的に取り組んでいるが、今後もその進化を止めずに、ガバナンス改革のリーディングカンパニーを目指してほしい」と期待しています。「TDKは素材レベルの独自技術を有する非常にユニークな電子部品メーカー。この強みをさらに強化し、差別化された存在であり続けることを期待したい」と石村が語れば、「多くの企業が短期的志向にある中、中長期的の視野に立って今後の成長戦略を構築することが、将来のTDKのあるべき姿。技術的なリーダーシップとTDKブランドのさらなる確立により、中長期の投資を牽引するような仕組みを世界レベルで作り上げていって欲しい」と吉田も続けました。

TDKは今後も社外視点を経営に取り入れ、新しいものを生み出すための議論を活発に行っていきます。



社外取締役
取締役会議長、
指名諮問委員会
(委員長)
澄田 誠

【略歴】	
1954年	1月6日生
1980.4	株式会社野村総合研究所 入社
1996.6	イノテック株式会社取締役
2005.4	同社代表取締役専務
2005.6	アイティアアクセス株式会社取締役
2007.4	イノテック株式会社代表取締役社長
2011.6	当社社外監査役
2013.4	イノテック株式会社代表取締役会長(現任)
2013.6	当社社外監査役辞任 当社社外取締役(現任)
2015.2	INNOTECH FRONTIER, Inc. 代表取締役会長(現任)



社外取締役
報酬諮問委員会
(委員長)
吉田 和正

【略歴】	
1958年	8月20日生
1984.10	Intel Corporation入社
1999.10	同社エンタープライズ・サービス事業本部技術／OEMアライアンス事業戦略部長
2000.3	インテル株式会社通信製品事業本部長
2002.5	同社インテル・アーキテクチャ営業統括本部長
2003.6	同社代表取締役社長
2004.12	Intel Corporationセールス&マーケティング統括本部 副社長
2012.6	オンキヨー株式会社社外取締役(現任)
2013.2	Gibson Brands, Inc. 社外取締役(現任)
2013.6	CYBERDYNE株式会社社外取締役(現任)
2013.10	インテル株式会社顧問
2014.6	当社社外取締役(現任)
2015.6	株式会社豆蔵ホールディングス社外取締役(現任)



社外取締役
指名諮問委員会(委員)、
報酬諮問委員会(委員)
石村 和彦

【略歴】	
1954年	9月18日生
1979.4	旭硝子株式会社入社
2006.1	同社執行役員
2007.1	同社上席執行役員 エレクトロニクス& エネルギー事業本部長
2008.3	同社代表取締役兼社長 執行役員COO
2010.1	同社代表取締役兼 社長執行役員CEO
2015.1	同社代表取締役会長(現任)
2015.6	当社社外取締役(現任)

第三者意見

1. 将来への意志を表す

TDKのCSR報告書は毎年着実に前進している。2015年に掲げた企業ビジョンVision2035のもと、2016年6月に就任した石黒社長のミッションを強い意志をもって表象しており、今年度のレポートは、昨年度に増して意欲的内容である。

2. マテリアリティの設定

本年度のマテリアリティ設定は、TDKグループのCSRをより体系化された新しい段階に引き上げるものとして高く評価したい。とりわけ、ステップ1から4まで設定の過程を明示し、海外の有識者の参加を得たことによって説得力のあるものとなっている。バリューチェーンにおける重要課題ごとの整理は、全体像の俯瞰と今後の方向性の明確化を可能にしている。

3. 多様性の尊重とグローバルな人材育成

TDKの経営に一貫してある人の尊重とグローバル性は、人材育成についての報告に毎年明確に現れる。中でもIMD研修に関する記載から、参加者がグローバルなリーダーシップの獲得に強くコミットしている姿が伝わり心強い。私はかねて、人材に関する社会的責任を経営のグローバル化の文脈に置いたとき、グローバルに統一された評価基準の設定とそれに基づく公平な評価の実践こそ日本企業の最大の課題の一つであると考えているが、その点でTDKは常に先駆者であり続けている。グローバル人材管理システムのさらなる展開にも大いに期待したい。

4. サプライヤー、バイヤーとしての取り組み

2014年のTDKのCSR報告書に対する第三者意見として「今日、サプライチェーンに関する人権・環境問題はNGOのみならず関連規制当局の強い関心の対象となっている。同時に企業にとってはCSRの諸項目の中でも最も対処が難しいものの一つである」と述べたが、これは今日でも変わらない。また、将来にわたって重要性は増すことはあっても減ずることはないだろう。その観点から、外国人労働者の強制労働が社会問題となったマレーシアにおいて迅速にCSR監査を自主的に受けたこと、またその中からEICCの

要件にあった体制整備が課題として浮上したことを報告していることなど、人権問題へのTDKのコミットメントの強さを示すものとして評価したい。また、主要な委託加工先へのCSR監査の拡大、その結果として有害物質管理について指導を行ったことの開示も重要な前進として歓迎したい。

5. 環境ビジョン2035の策定

環境面については、COP21などの国際情勢も受ける形で新たに環境ビジョン2035が設定された。環境問題への取り組みの「超長期」の羅針盤を得たことになる。重要な成果である。

6. 今後の課題と期待

まず、マテリアリティ設定後の欠かせないステップとして、KPIの設定とPDCAサイクルの実施が最も重要な今後の課題であろう。来年度の報告を期待したい。また、サプライチェーンの人権課題に関しては、主要委託加工先の監査の結果についてもより詳細な情報開示が望ましい。紛争鉱物は単独での取り組みには技術的限界がある問題である。トレーサビリティの向上に向けた国際的枠組みづくりへの貢献を期待したい。環境については、ライフサイクルの視点でCO2原単位を2035年までに半減するとの目標に向かってたゆまぬ努力を期待したい。

全体として本年度の報告者は創業100年に向けた新たなスタートにふさわしい充実した内容となっている。初年度の確実な前進を来年度の報告書で確認できることを期待したい。



独立行政法人
経済産業研究所
コンサルティングフェロー
藤井 敏彦 氏



TDK株式会社

〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目9番1号

芝浦ルネサイトタワー

経営管理本部総務グループCSR室

TEL : 03-6852-7115

<http://www.tdk.co.jp/>



このレポートは、風力で発電されたグリーン電力にて印刷されています。

※当レポートを20,000部印刷するのに必要な電力量を685.8kWhと計算しています



このレポートは、植物油インク、VOC Freeインクを使用して印刷しています。